

第4節 地域別計画 ～地域の個性を活かしたまちづくり～



- 1 浜田地域…………… P 138
- 2 金城地域…………… P 140
- 3 旭地域…………… P 143
- 4 弥栄地域…………… P 146
- 5 三隅地域…………… P 149

1

浜田地域

水産浜田の復活と浜田駅周辺の賑わい創出、
協働による持続可能なまちづくり

現状と課題

概況

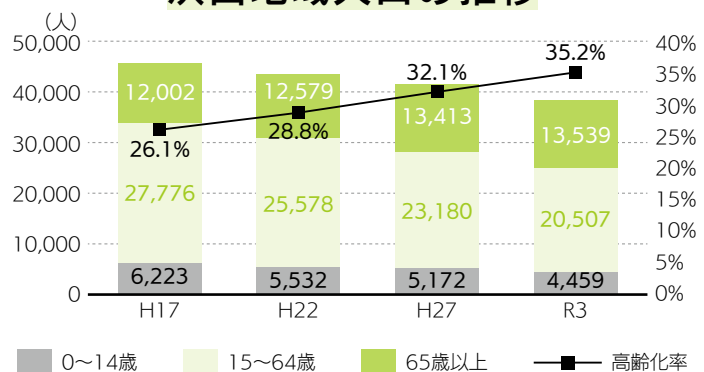
浜田地域は、本市の中心機能を有し、浜田自動車道、浜田港、国道9号、J R山陰本線等の交通基盤、島根県立大学浜田キャンパスや浜田市立中央図書館を核とした学術機能、浜田医療センターを核とした高度医療基盤を有する経済・文化交流地域です。

地域の人口状況

令和3(2021)年4月1日現在の人口(住民基本台帳)は38,505人で、うち15歳から64歳の生産年齢人口は20,507人(53.3%)となっています。

前期基本計画策定時の平成27(2015)年4月と比較すると人口は41,765人から3,260人減少し、生産年齢人口は23,180人(55.5%)から2,673人(2.2ポイント)減少しています。

浜田地域人口の推移



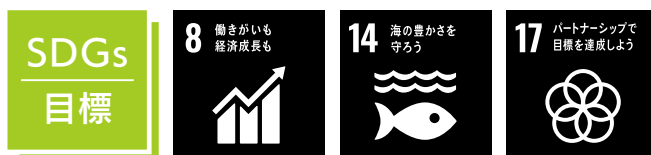
産業

山陰浜田港公設市場がオープンし、また、高度衛生管理型荷さばき所の整備が進む中、漁獲量、水揚げとも減少が続いており、水産浜田の復活が最大の課題となっています。

平成3(1991)年12月の浜田自動車道の開通後、郊外型大型店舗やコンビニエンスストア等の進出、後継者不足等により、中心市街地において以前のような賑わいがなくなり、空き店舗の増加や商業機能の衰退が進んでいます。そうした中、浜田駅周辺のホテルの建設や駅前広場の整備が終了し、浜田駅南北地区を結ぶ道路の整備などによる賑わい創出に向けた取組が進んでいます。

地域づくり

住民相互のつながりの希薄化や地域活動の担い手不足・高齢化により、地域力の低下が懸念されることから、地域における自治機能を維持し、地域課題に対応できる地域コミュニティの体制づくりを進める必要があります。



基本方針

■ 浜田地域は、本市の中心機能を有し、市全体での魅力を創出し、経済的な波及効果を生み出す施策を周辺地域と連携して進めます。

特に、浜田漁港と浜田駅周辺エリアの活性化を重点政策と位置付け、部門別で掲げた各種施策を推進します。

■ 地域の多様な主体が連携した、協働によるまちづくりを進めます。

主要施策

1 浜田漁港と浜田駅周辺エリアの活性化

浜田地域の水産業は、漁業者に加え、水産物を取り扱う仲買・水産加工・流通・小売など裾野が広く、浜田地域を代表する産業であり、部門別で掲げた各種施策の推進を図ることで、水産関連産業を活性化させ、周辺エリアの賑わい創出に取り組みます。

また、ＪＲ浜田駅周辺は浜田市の玄関口であり、商業・医療福祉・交流文化の中心エリアとして賑わい創出を図るため、部門別で掲げた各種施策を推進します。

主な事業・取組

- ☒ 高度衛生管理型荷捌所整備事業
 ☒ 浜田漁港活用推進事業
 ☒ 浜田駅周辺整備事業

2 協働による地域コミュニティの形成

活力ある地域コミュニティを形成するため、地区まちづくり推進委員会の取組や地域の特色や個性を活かしたまちづくりを支援します。また、地区まちづくり推進委員会が未設立の地区に対しては、地域の実情に応じた組織化への支援を行います。

地域の連帯感を深め、地域住民で協力して様々な課題等に取り組むため、町内会への加入を促進します。

主な事業・取組

- ☒ まちづくり総合交付金事業
 ☒ 地域づくり振興事業
 ☒ 町内会・自治会への加入の促進

代表的な目標

目 標	現状値 (令和２年度)	目標値 (令和７年度)	目標・指標の説明
地区まちづくり推進委員会の組織率の増加	66.9%	85.0%	地区まちづくり推進委員会に参画する町内の組織率

2

金城地域

協働と連携による産業振興・地域主体のまちづくり

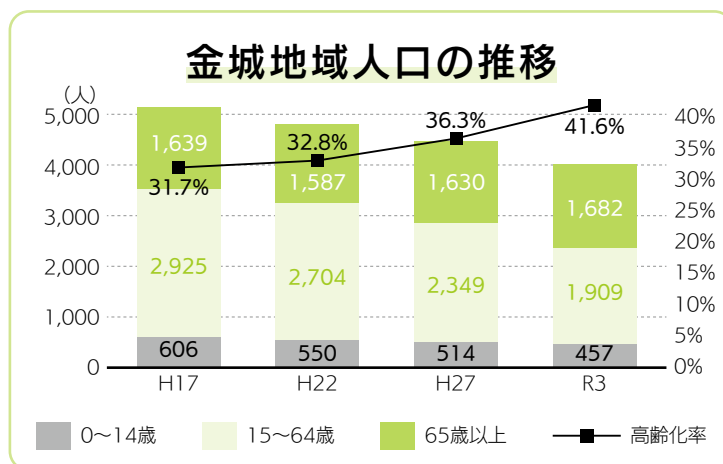
現状と課題

概況

金城地域は、美又温泉や湯屋温泉、乗馬施設、ゴルフ場、体育館、大規模農業団地における観光体験農園等、多様な体験交流施設を有しています。また、郷土の先人「島村抱月」ゆかりの地や伝統芸能等の貴重な歴史文化資源が多くあります。

地域の人口状況

令和3（2021）年4月1日現在の人口（住民基本台帳）は4,048人（高齢化率41.6%）で、合併時の平成17（2005）年10月の5,170人（高齢化率31.7%）と比較すると、1,122人が減少し、高齢化率は9.9ポイント上昇しています。



産業

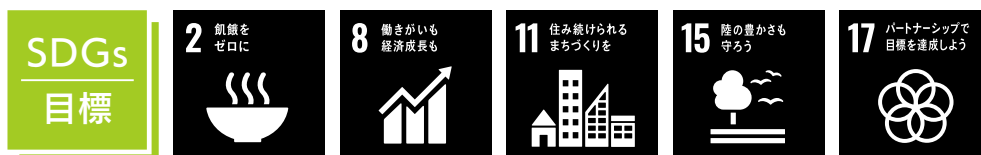
金城地域では、水稻を中心に野菜、果樹等が生産され、産直市等の地産地消の取組が盛んに行われています。また、新開団地と元谷団地の開発により、企業参入による農業経営や大規模経営を目指す農家を確保し、農産物の生産拡大を進めてきました。しかし、担い手の高齢化や耕作放棄等による荒廃農地の拡大に歯止めがかからず課題となっています。

地域づくり

各地区まちづくり推進委員会において、地域の特性を活かしながら多様な地域活動団体との連携、若者の地域活動への参画や人材育成など、継続した取組が進められています。

また、高齢者の通院、買い物への移動手段の確保対策として、民間タクシーの活用やボランティア輸送など、地域主導型の新たな取組も始まっています。

一方で、人口減少や高齢化が進む中において、近年多発している大雨など災害時における高齢者等の避難や防災対策への不安が顕著化しています。



基本方針

- 農産品のブランド化や販路拡大を促進するとともに、営農体制を強化し、農地の保全に取り組みます。
- 美又温泉の魅力を高め、地域と施設が連携した観光交流人口の拡大を目指します。
- 地区まちづくり推進委員会とまちづくりセンターの連携により、地域住民が参画する協働による地域主体のまちづくりを進めます。

主要施策

1 農業振興と農地保全

大規模農業団地（新開団地、元谷団地）を中心とした有機野菜、花卉、果樹（大粒ぶどう）、トマト栽培や観光農園事業を促進し、産品形成とブランド化などにより、企業的農業経営の実践に取り組みます。

その他の農用地については、農業研修生制度を活用した担い手の育成や日本型直接支払制度を活用した農地管理の共同化、農地の集約、農業生産組織の法人化に取り組み、地域農業基盤の強化を図ります。

鳥獣被害に強い集落づくりとして、集落全体で野生鳥獣を寄せ付けない、餌場にしない環境づくりに取り組む集落を支援します。

主な事業・取組

- ✓ 日本型直接支払制度
- ✓ 農用地保全事業補助金
- ✓ 農業研修生制度
- ✓ 農業振興対策事業



ベリーネの摘み取り体験

代表的な目標

目 標	現状値 (令和2年度)	目標値 (令和7年度)	目標・指標の説明
認定農業者数を2経営体増加	0%	100%	認定農業者の増加に向けた進捗率
鳥獣対策モデル集落を10集落認定	0%	100%	鳥獣対策モデル集落の認定に向けた進捗率

2 観光交流人口の拡大

本市の重要な観光資源である美又温泉については、医学的・化学的見地からの調査結果を活かし、島根県が推進する美肌観光の取組と連携しながら、新たな顧客の獲得に努めます。

また、観光施設間の連携を強め、情報共有とおもてなし向上に努めつつ、ポストコロナの新時代を見据えたマイクロツーリズムの推進などにより入込客の増加を図ります。

主な事業・取組

- ☑ 美又温泉の魅力づくり
- ☑ 観光交流促進事業
- ☑ 美又温泉の景観づくり



かなぎウェスタンライディングパーク乗馬体験

代表的な目標

目 標	現状値 (令和2年度)	目標値 (令和7年度)	目標・指標の説明
宿泊客数の増加	〔年間 13,466人〕	62,500人	年間宿泊客数の令和4～7年度の累計
入込客数の増加	〔年間 155,354人〕	740,000人	年間入込客数の令和4～7年度の累計

3 まちづくり活動のステップアップ

各地区特産品の開発、朝市・産直市などの賑わい創出活動や都市住民との交流活動、さらには高齢者等交通弱者に対する移動手段の確保など、各地域の活性化と課題解決に向けたまちづくり活動のステップアップに、地区まちづくり推進委員会とまちづくりセンターが連携・協力して取り組みます。

また、地域で活動する団体と相互に連携したまちづくり活動を推進し、個々の力では成し得なかった課題解決を図るとともに、活動の担い手やリーダーを育成する人材確保を進めます。

主な事業・取組

- ☑ 地区まちづくり推進委員会とまちづくりセンターの連携
- ☑ まちづくり連絡会
- ☑ 学生の支援・協働
- ☑ 住民主体の輸送サービス事業

代表的な目標

目 標	現状値 (令和2年度)	目標値 (令和7年度)	目標・指標の説明
住民主体で行う輸送サービスを6事業開始	0%	100%	各地区まちづくり推進委員会が行う輸送サービスについて、1事業開始することを目標とした進捗率
地域活動団体と連携した活動回数	〔年間 6回〕	30回	地区まちづくり推進委員会と地域活動団体が連携して行う活動回数の令和4～7年度の累計

旭 地 域

農地保全と旭温泉を活かしたまちづくり

現 状 と 課 題

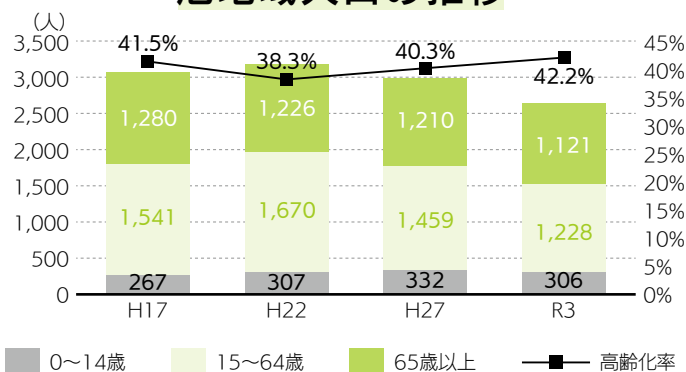
概 況

旭地域は、水稻や赤梨をはじめとする農業を中心とした典型的な中山間地域であり、山陽方面からの玄関口となる旭インターチェンジと日本最先端の矯正施設「島根あさひ社会復帰促進センター」を有しています。

地域の人口状況

令和3（2021）年4月1日現在の人口（住民基本台帳）は2,655人（高齢化率42.2%）で、合併時の平成17（2005）年10月の3,088人（高齢化率41.5%）と比較すると、433人が減少し、高齢化率は0.7ポイント上昇していますが、島根あさひ社会復帰促進センター勤務者が多い南高台行政区を除くと、高齢化率は49.7%と非常に高い状況にあります。

旭地域人口の推移



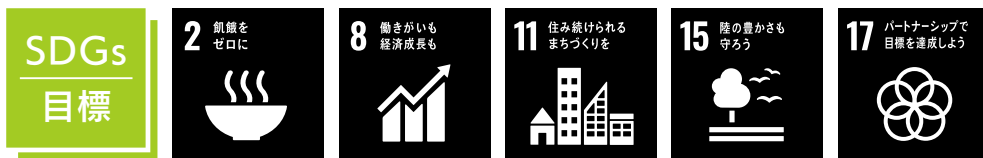
産 業

地域での暮らしを守り維持していくために、人・農地プランの実行により地区単位での農地保全の推進が必要です。

旭温泉をはじめとする地域資源を生かした交流人口の増加を図る取組が必要です。

地域づくり

自分たちの地域は自分たちで守るという住民自治を原点に、自主防災組織や助け合い活動に取り組まれています。高齢者の移動手段の確保など、地域課題の解決に向けた持続可能な活動が実践できるよう、地区まちづくり推進委員会や自治会等の住民団体と連携していく必要があります。



基本方針

- 人・農地プランの実行による農地保全と、ブランド米の生産・販売拡大による農業振興を進めます。
- 旭温泉等の地域資源を活用した交流人口の拡大を進めます。
- 地域住民と行政が協働し、地域の課題解決に向けた取組を行い、まちづくり活動の実践を推進します。

主要施策

1 農地保全と農業振興

農業従事者の高齢化に伴う農地の流動化を見据え、担い手となる認定農業者等の育成及びサポート経営体の体制整備、強化を行うことで、農地の保全や地域の維持に努めます。

また、地域の特色ある棚田米等をブランド米として積極的に販売することで、農家所得の向上を図るとともに、赤梨の産地維持のため、改植や時期に合わせた営農指導、遊休農地の利活用等に取り組みます。



都川の棚田

主な事業・取組

- ☑ 認定農業者、サポート経営体等への支援
- ☑ 棚田米等のブランド化、販路拡大の支援
- ☑ 棚田地域の活動への支援

代表的な目標

目 標	現状値 (令和 2 年度)	目標値 (令和 7 年度)	目標・指標の説明
守るべき農地の維持保全	438ha	357ha	質の高い農地への転換により遊休農地化を防ぐ(維持保全率77%)
棚田米等(地域ブランド米)の販路拡大	5.4ha	8.0ha	地域の特色ある米をブランド米として販売(ブランド米販売面積率30%)

2 交流人口の拡大

旭温泉水を活用した土産品等の商品開発や、良好なアクセスと、気軽にゆったりくつろげる旭温泉の魅力を活かし、ポストコロナに対応した受入れ環境の整備による誘客促進に取り組み、観光交流人口の増加を図ります。

また、石積み棚田等の自然あふれる豊かな農村景観、地域のほたる祭りや雪合戦大会、石見神楽等、現在ある魅力的で貴重な地域資源の情報発信を強化し、交流人口の拡大を推進します。

主な事業・取組

- ☑ 旭温泉の魅力づくりと情報発信の強化
- ☑ 地域の交流促進イベント開催への支援

代表的な目標

目 標	現状値 (令和2年度)	目標値 (令和7年度)	目標・指標の説明
宿泊客数の増加	〔年間 11,313人〕	58,000人	地域内宿泊施設の年間宿泊客数の令和4～7年度の累計

3 地域住民主体のまちづくり活動の推進

人口減少や少子高齢化の現状において、地域活動を維持していくため、地区まちづくり推進委員会と自治会等の自治組織の連携を進めていきます。

また、高齢者の移動手段の確保など地域の課題解決に向けては、地域コミュニティの自助・共助による住民主体での組織の活動を支援します。

協働のまちづくりとしては、地区まちづくり推進委員会を中心とした地域住民と行政が協働し、住民一人一人が参画するまちづくり活動の実践を推進していきます。



まちづくり活動(健康ウォーキング)

主な事業・取組

- ☑ 地区まちづくり推進委員会等連携会議の開催
- ☑ 地域リーダーの育成
- ☑ 集落機能再編・強化事業

代表的な目標

目 標	現状値 (令和2年度)	目標値 (令和7年度)	目標・指標の説明
地区まちづくり推進委員会等連携会議の開催回数の増加	〔年間 3回〕	14回	地域内団体との連携会議の年間開催回数の令和4～7年度の累計

4

弥栄地域

持続可能な農林業と体験交流の促進、
協働によるまちづくり

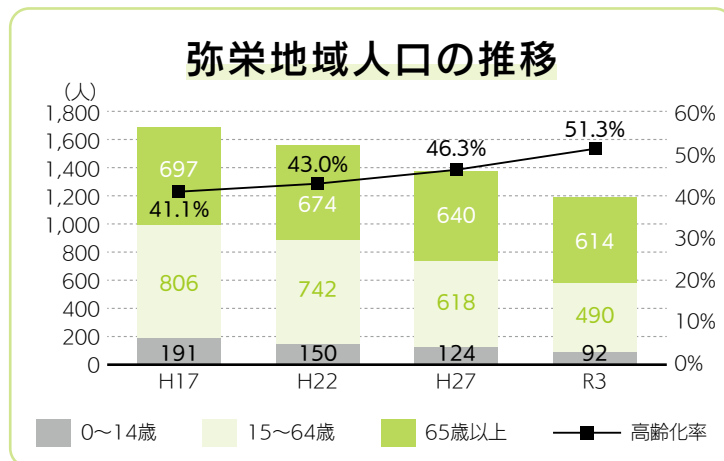
現状と課題

概況

弥栄地域は、自然環境に恵まれており、笠松市民の森や獣肉加工処理施設、ふるさと体験村等を有し、四季折々の豊かな自然を活かした農林業を主幹産業としている農村地域です。

地域の人口状況

令和3(2021)年4月1日現在の人口(住民基本台帳)は1,196人(高齢化率51.3%)で、合併時の平成17(2005)年10月の1,694人(高齢化率41.1%)と比較すると、498人が減少し、高齢化率は10.2ポイント上昇しています。



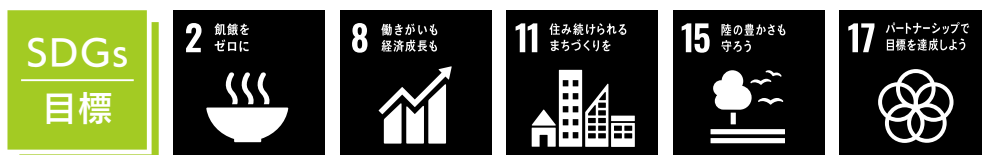
産業

農業においては、高齢化、担い手不足に対応する作業の効率化・省力化を図るとともに、持続可能な農業が実践できる組織体制の構築が求められています。

また、豊かな自然環境や生活文化を活かした関係人口を増やす取組が求められています。

地域づくり

令和3(2021)年度に弥栄地域内の地区まちづくり推進委員会を一本化し、地域協議会、自治会等の関係機関との連携を強め、地域としての一体的な取組を推進する仕組みを構築しました。



基本方針

- 基幹産業である農業の強化に向けて、農事組合法人の合併、担い手の連携により後継者の育成、儲かる農業の実践を目指します。
- 「弥栄に来てよかった！また来たい！」と思える魅力を創出し、交流人口の拡大に取り組むことで、雇用や定住に結び付け、人口の自然減少と社会減少の抑制を進めます。
- 山を育て守り続けることで、環境保全等の公益的機能の向上を図り、そこで生み出される資源と景観を産業や交流に活かした循環型社会の構築を目指します。
- 住民と行政が地域の未来像を共有し、協働による地域一帯での取組を推進し、子どもから高齢者までが安心していきいきと暮らせる「住みよい弥栄」づくりを目指します。

主要施策

1 次世代につなげる農業振興

農事組合法人の合併や集落営農組織・担い手の連携等による「地域営農」を推進し、地域全体で持続可能な農業を目指します。

ドローンや除草ロボットなどの農業機械の共同利用、ほ場整備による面的整備を行い、農作業の効率化・省力化を図ります。

地域ブランド米やイノシシ肉等の販路拡大と6次産業化の推進により地域ブランド米生産面積の拡大を行い、農地維持を図ります。

主な事業・取組

- ✓ 集落営農組織の連携支援
- ✓ 農事組合法人の合併支援
- ✓ 圃場整備事業の推進



草刈り隊（地元の若者）による除草作業

代表的な目標

目 標	現状値 (令和2年度)	目標値 (令和7年度)	目標・指標の説明
省力化による草刈作業面積の増加	年間 0ha	20ha	除草ロボットによる草刈作業実面積の令和4～7年度の累計
地域ブランド米生産面積の増加	年間 10ha	50ha	付加価値のついた地域全体を対象としたブランド米生産面積の令和4～7年度の累計
有害鳥獣のジビエ利活用頭数の増加	年間 175頭	720頭	獣肉加工処理施設でジビエ利活用を目的として処理した頭数の令和4～7年度の累計

2 交流人口の拡大

ふるさと体験村を拠点とし、「笠松市民の森」をはじめとした豊かな自然環境と農山村文化を活かした田舎暮らし体験の提供を推進することで、交流人口の拡大や第一次産業の活性化を図ります。特に新型コロナウイルス感染拡大による影響を鑑み、感染状況を見極めたうえで事業を段階的に実施するとともに、ポストコロナ時代に対応するサービスの提供やSNSを含むオンライン媒体でのコミュニケーションや情報発信に取り組みます。

主な事業・取組

☒ 市有林の計画的施業
 ☒ 交流イベント定着の支援
 ☒ ふるさと体験村の維持管理

代表的な目標

目 標	現状値 (令和2年度)	目標値 (令和7年度)	目標・指標の説明
入込客数の増加	〔年間 0人〕	22,000人	年間入込客数(ふるさと体験村)の令和4～7年度の累計
宿泊客数の増加	〔年間 292人〕	7,000人	年間宿泊客数(町内)の令和4～7年度の累計

3 安心して暮らせる協働のまちづくりの推進

地区まちづくり推進委員会の再編による地域協議会・自治会等の各組織間の連携を進め、目的や将来像を共有することで更なる連携強化を図り、地区まちづくり推進委員会と行政が協働による問題解決に向けた取組を行います。

また、自主防災組織の育成支援にあわせて、避難行動要支援者の個別避難計画の作成について、行政・地区まちづくり推進委員会等が積極的に関与し、高齢者・障がい者が安心して暮らせる「弥栄のみらい」づくりを目指します。

主な事業・取組

☒ 地区まちづくり推進委員会と協働した課題解決の取組
☒ 子ども支援 ☒ 公共交通の検討
☒ 避難行動要支援者の個別避難計画の作成支援

代表的な目標

目 標	現状値 (令和2年度)	目標値 (令和7年度)	目標・指標の説明
地区まちづくり推進委員会との協働する事業活動数	〔年間 0回〕	18回	地区まちづくり推進委員会と協働で行う事業活動(イベント等)数の令和4～7年度の累計
避難行動要支援者の個別避難計画の作成率	10%	70%	避難行動要支援者に対し、行政、地区まちづくり委員会、自主防災組織が民生委員等と協力して作成する計画数(弥栄地域該当者からの比率)

5

三隅地域

地域資源を活かしたまちづくり、
住民主体のまちづくり

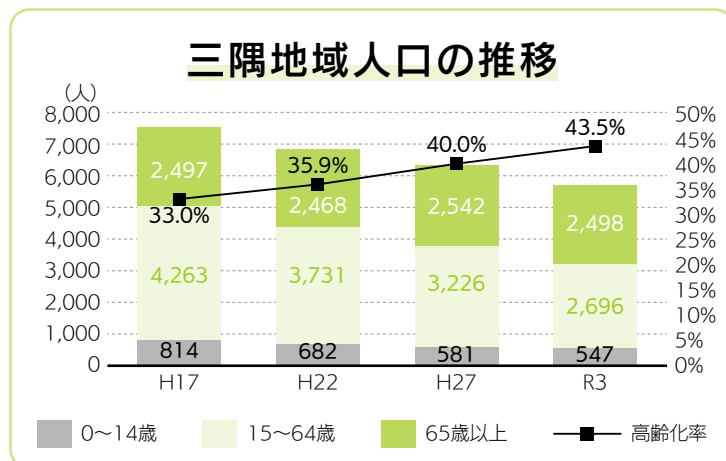
現状と課題

概況

三隅地域には、日本の手漉き和紙技術として、本美濃紙、細川紙とともにユネスコ無形文化遺産に登録された石州半紙や、西条柿等の地元特産があり、三隅中央公園には、小中学校、石正美術館、三隅図書館、リハビリテーションカレッジ島根や各種スポーツ施設等の教育文化施設があります。また、中国電力三隅発電所が立地しており、2号機の建設が令和4(2022)年11月の運転開始に向けて進んでいます。

地域の人口状況

令和3(2021)年4月1日現在の人口(住民基本台帳)は5,741人(高齢化率43.5%)で、合併時の平成17(2005)年10月の7,574人(高齢化率33.0%)と比較すると、1,833人が減少し、高齢化率は10.5ポイント上昇しています。



産業

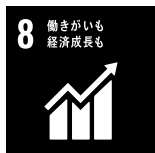
石州半紙は、新たな技術者の育成と安定的な原材料確保が求められており、地域の活性化に向けた更なる活用を進める必要があります。

西条柿等の地域資源を活かした地域経済の活性化を図る必要があります。

地域づくり

まちづくりセンターを中心とした生涯学習の推進、また、地区まちづくり推進委員会と共に各地区が抱える課題解決(交通・買い物等)に向けて取り組んでいます。さらに、地域住民の自治活動を基盤とするコミュニティに根ざしたまちづくりに取り組んでいます。

SDGs 目標



基本方針

- 西条柿や石州和紙等の地域資源を活かした産業振興を進め、地域の活性化を図ります。
- 住民と行政が協働し、住民一人一人がいきいきと暮らせる、住民主体のまちづくりを推進します。

主要施策

1 産業振興

農地の保全に向けて、認定農業者やサポート経営体等の地域農業の担い手を核とし、集落、地域が連携して農業に取り組む体制づくりを進めます。

また、西条柿の産地を守るため、農地環境整備事業で整備した灌漑施設を活用して品質の向上と所得の向上を図り、後継者の育成と担い手の確保を進めます。

石州和紙の後継者の育成や原材料の確保対策を行うとともに、国内外への情報発信や普及活動を行い、和紙の振興と技術の伝承に取り組めます。

主な事業・取組

- ✓ 農業基盤整備事業
- ✓ 日本型直接支払制度
- ✓ 和紙の郷づくり・後継者育成事業
- ✓ 楮植栽推進事業



石州和紙会館

代表的な目標

目 標	現状値 (令和2年度)	目標値 (令和7年度)	目標・指標の説明
営農組織数の増加	1法人 5団体	1法人 6団体	集落営農数
西条柿栽培面積の維持	20ha	18ha	西条柿生産組合員の栽培面積
石州和紙製造戸数の維持	4戸	4戸	石州和紙の製造戸数
楮植栽面積の増加	2.5ha	3.5ha	楮の新規植栽面積の累計

2 まちづくり組織を核としたひと・まちづくりの推進

人口の減少・高齢化が進む中、地域が抱える課題を地域住民が共有し、その解決に向けた主体的な活動を支援するため、職員の地域担当制度や地域のコミュニティ活動の活性化に向けた助成事業に取り組み、地域の課題を共有するとともに、住民と行政が一体となった協働の関係を築き、住民一人一人が生き生きと暮らせる、住民主体のまちづくりを引き続き推進します。

また、地域防災力の向上を図るため、住民自治組織と行政との役割分担を行い、災害から身を守る取組を一層充実します。

主な事業・取組

- ✓ 職員の地域担当制度
- ✓ 地域づくり振興事業
- ✓ 自治会における地域計画書の作成支援
- ✓ 住民参加型防災訓練の実施
- ✓ 自主防災組織立ち上げの出前講座開催

代表的な目標

目 標	現状値 (令和2年度)	目標値 (令和7年度)	目標・指標の説明
地区まちづくり計画の確実な更新	策定6／ 6地区	更新4／ 4地区	後期計画期間内に期限を迎えるまちづくり計画の更新数
地区まちづくり推進委員会、自治会等の自主防災組織の立ち上げ	21団体	30団体	三隅地域内の地区まちづくりの推進委員会及び自治会の自主防災組織数



三隅地域住民参加型防災訓練